

エリア

AREA

2007. 3. 16

No. 43

平成18年度 国土交通省地域振興アドバイザー派遣・終了報告

平成18年度のアドバイザー派遣が終了しました。この1年間の取組をきっかけとして、新たな地域振興へ踏み出していただきたいと願います。今回のニューズレター「エリア」では、受入地域の方々に、1年間の派遣を振り返りレポートしていただきました。内容は、①派遣テーマと1年間の概要、②派遣の成果、感想、反省点など、③来年度に向けた予定や希望の3点です。

青森県／三沢市

広報広聴課まちづくり対策室 田面木 るり子

① 派遣テーマと1年間の概要

5ヵ年計画として市が進めてきた「1億円花と緑のまちづくり活動支援事業費補助金」が今年度で終了するにあたり、これまで地域に定着し多くの団体が取組んできた「花いっぱい運動」を今後も継続させることが課題となっていました。

そのため、市民で構成される「花と緑のまちづくり推進委員会」を設置し、自主活動を積極的に展開する方策について検討を進め、最終的には市民フォーラムの開催により提案を発表し、市民に呼びかけることができました。

第1回目の派遣では、委員全員がこれまでの活動成果や今後の方針などをスピーチし、アドバイザーからの助言を受け、今後の課題とその解決策を洗い出しました。

アドバイザーからは、知恵を出し仕組みを考え出すことによってこれまで以上の活動に発展する。そのためにネットワークを組織することが重要であり、活動の意味を位置づけし評価するためにも、成果発表の場を設けることが必要であるとのアドバイスをいただきました。

また、次回までに市民と行政が役割分担できるメニューについて検討するよう指導がありました。

第2回目は、花いっぱい運動事業の展開に関する、市民と行政の役割分担についてアドバイザーからの事例紹介や助言を受けながら、今後の方針についてまとめました。

アドバイザーからは、部会に分け、テーマ別に提案し、行政職員と協議をもってはどうかとの助言があり、少しずつ委員の意識が市民主体へと変化していきました。

事前に、意見交換結果を3つの部会に整理し、具体的な提案としてまとめ、第3回目には、提案に対する関係担当課からの回答及び部会との協議が行われ、フォーラム開催に向けた市民と行政によるまちづくりへのセッションとなりました。

派遣最終日の「花と緑のまちづくりフォーラム」では

市民手作りのフォーラムとして、進行、受付、案内などすべての係を委員が担い、アドバイザーには、フォーラムでのファシリテーションをお願いし、さらに、今後の展開に関する助言をいただきました。

フォーラムでは、今後の方針を市民提案として部会別に発表して参加者と意見交換をし、今後の活動の継続について呼びかけることができました。

会場は大変盛り上がり、たくさんの建設的な意見が出され、市民主体のまちづくりのスタートとなりました。



「花と緑のまちづくりフォーラム」の様子

② 派遣の成果、感想、反省点

委員会立ち上げ当初は、補助金がないと活動が厳しい、少額でも補助金がほしい、など、「～してほしい」という意見が多かったが、アドバイザーからの助言を受け、検討が進むうちに「～できる」「～しよう」というように、確実に委員の意識が変わりました。

自分達でできること、行政に支援をしてほしいこと、などの役割を明確にし、行政にばかり頼らず自主的に活動していこうという意識が芽生え、それを実施に向け具現化するまでに至りました。

また、アドバイザーからは、行政側に対しても、市民と行政のこれまでの関わり方を変えるためには、行政の今後の方針をはっきり示すべき、との助言もあったこと

からそれぞれの意識がうまくかみ合い、成果を発表することができ、想いがひとつにまとまったのではないかと思います。

③ 来年度に向けた予定や希望

これまでの検討により、市民ボランティアが花苗を育成し、活動団体へ配布する計画をたて、春には実施に向けて活動する予定です。

来年度は、先進地研修や花苗育成見学会の実施などを計画しており、将来的に管理・運営までできるNPO団体への発展を期待し、行政として支援をしながら地域のリーダーを育成し、市民と行政の協働のまちづくりへとつなげていきたいと考えております。

宮城県／本吉町

産業振興課 三浦 孝広

① 派遣テーマと1年間の概要

本吉町では、各産業の有機적連携を図り、地域資源の活用による地域づくりを推進するため、平成7年に(株)本吉町産業振興公社を設立し、その推進拠点施設としてはまなすステーションを整備した。また、翌年には道の駅「大谷海岸」として指定された。同公社の業務として、施設管理、飲食、売店等販売業務等を行ってきた。

しかし、設立当初より厳しい経営を強いられており、特に売店の売上減少が経営全体の赤字の要因となっている。今回「(株)本吉町産業振興公社における経営改善策」をテーマにアドバイスを受けた。

第1回目は町内所要観光施設等の視察、公社の経営状況の把握、公社の位置づけ、町づくりの考え方等について、町当局及び公社取締役との意見交換を行い、その中で、直売センターと売店の棲み分けを考え、売店部門の廃止も視野に入れながら販売ターゲットを明確にする必要がある、各観光施設の連携・活用がなされていないなどの課題や問題点が出された。

第2回目は誘致企業の視察、公社従業員と直売センター関係者とのワークショップ、町当局及び公社取締役との意見交換を行い、ワークショップでは各部門のコミュニケーション不足はあるが従業員の意欲が感じられたなどの感想をいただき、意見交換では原価管理の改善、特産品開発、繁忙期・閑散期での販売戦略、宣伝方法等について意見が交わされた。そしてアドバイザーより観光資源等との連携が見えない、観光ルートを設定する中から特産品開発や売店との連携を検討する必要があるとの指摘を受けた。また、観光ルートの設定やインターネット販売など具体的な商品づくりなどに活用できる「地域魅力資源季節ごよみ」を作成し「選択と集中」で優先順位をつける必要があるのではないかなどのアドバイスをいただいた。

第3回目は前回提言をいただいた「観光ルート」の視察、本吉町産業振興実務者会議委員（観光関連団体）との意見交換、町当局及び公社取締役との意見交換を行い、

今後の方向性やより具体的な取り組み等について最終的なアドバイスを次のとおりいただいた。公社の経営改善をする上で、収益面だけではなく公社自体の目的・方向性の議論が重要となり、その方向性によっては減資についての議論も必要となる。また、組織体制の検討も必要ではないか。売店の棲み分けについては、ターゲットの絞込みと取扱商品の検討、地場産品に特化したアンテナショップ化やレストランメニューの検討も必要である。観光ルートの開発では、それぞれの観光資源の特徴が活かされるストーリー性を考慮する必要がある。また、モニターツアーなど具体的な事業を通して観光関連団体との横断的な連携を図り、その中で観光ガイド・ボランティア等の人材育成の取り組みや話し合いの場を広げてほしい。まずは、観光事業を通して小さな成功体験を積み重ねていただきたいとのアドバイスをいただいた。



施設の状態をチェックするアドバイザー

② 派遣の成果とその後

今回の事業で、関係者が共通した問題意識を持つことができ、意識改革に繋がったものと思います。今後、関係者が一体となり公社経営改善に向け小さな成功体験を積み重ね各産業の連携の輪を広め、地域一丸となった事業展開が実施できるよう取り組んで行きたい。

長野県／飯島町

飯島町振興公社 竹沢 綾子

① 派遣テーマ

飯島町の「さくらを咲かす会」は、町内の飲食店12店舗により組織されています。この会が「さくら（馬）井」を商品化し販売をしてから1年が経過しました。テレビ等で紹介されましたが、知名度アップも図れず、特産品として町内でも確立できない状態であり、「さくらを咲かす会」の機能低下と会員の意欲の衰退が感じられました。そのため、「さくらを咲かす会」の会員の意識の向上と会の運営・組織化、「さくら（馬）井」の展開方策、更には、この会が町おこしに繋がるような組織になるようにアドバイスをいただきました。

② 1年間の概要

第1回目の派遣では、まず、アドバイザーと会員の店舗と町内の視察をしました。会員12店舗でつくる「さくら井」は、12店舗それぞれ特徴を活かした12種類の井のため、ワークショップに持参してもらいました。また、家族ぐるみの出席としたところ、親子、夫婦、従業員と大勢の出席があり、ワークショップでは、本田アドバイザーのヒントと伊藤アドバイザーのまとめにより、時間の経つのも忘れて出席者一人ひとりが、悩んでいることを言い尽くしました。そして、①12種類の「さくら井」のカロリー計算。②レベルアップコース、定食コース、テイクアウトの3種類のレシピ。③馬の歴史・馬の食文化の情報収集。と3つの宿題が出ました。また2日目は、伊藤アドバイザーの紹介で、近隣の町で町おこしを積極的に行っている高島さんに来ていただき話を聞きました。

第2回目は、宿題の1つ、カロリー計算の数値について、町の栄養士から説明を受けました。結果は、100g中、馬肉カロリー110Kcal、鉄分4.3mg、豚肉カロリー202Kcal、鉄分1.1mgとヘルシーで、鉄分の多いことが分かり、これから商品化するのに大きな自信となりました。宿題の2つ目の新メニューについては、試食会をしようと、それぞれ新メニュー商品を持ち寄り、町議会議員、商工会、町助役以下職員を招き行いました。23種類ものメニューが並べられ、一品一品に温かい感想、厳しい感想、激励をいただきました。23種類の新メニューに両アドバイザーも「さすがプロ」とお褒めの言葉。2日目は、前回来ていただいた、高島さんのお店に出掛け、「さくら井」を試食し、町おこしの「資源」を見学しました。3つ目の宿題については、第2回目終了後早々に、郷土史研究家と、馬肉を扱う地元企業から勉強しました。



さくら井の試食会

第3回目は、本田アドバイザー自らの手ほどきにより、ひまわり亭のメニューを調理実習しました。また「さくらを咲かす会」に女性部を立上げ、女性部によりテイクアウト商品として「馬ロッケ（コロッケ）」を造り、試食会を行いました。今回は試食会参加者を有線等で呼びかけたところ、予想以上の出席者があり、この会の活動に関心をもつ町民がいることが分かり大きな自信となりました。



本田アドバイザーの手ほどきによる調理実習

③ 派遣の成果とその後

この「馬ロッケ」を2月のイベントに販売したところ、大好評でした。受験シーズンには「さくらサクサク粘り勝ち井」を販売し、マスコミも取り上げてくれました。

今回の事業により、悩んでいたことを家族皆が口に出して言えたこと、適切なアドバイスにより自分のやるべき事が見えたこと、そのことを行ったことにより会員間に連帯感が生まれたこと、町内に「さくらを咲かす会」の応援団が増えつつあること、と変化が表われ大きく成長しました。両アドバイザーには夜遅くまで真剣にアドバイスをいただき感謝の気持ちでいっぱいです。まだまだ課題は沢山ありますが、月1回の定例会を実施し活動の継続と、女性部のパワーをフル回転して全国ネットにしたいものです。

長野県／北信広域

北信広域連合 総務係 湯本 寿男

① 派遣テーマ

この地域は、スキーと温泉を中心とした古くからの観光地として発展してきました。それぞれの市町村・地域が比較的観光資源に恵まれていたため、今まではそれぞれの市町村を中心に振興を図ってきましたが、ますます進む観光客ニーズの多様化や、平成24年度に予定されている北陸新幹線の開通も控え、地域が一体となって推進すべきものについて検討が必要でした。

近年、観光客入込数が減少を続け、特に地域の特色でもあるスキー場への入込が激減する中、観光客の多様なニーズに対応できるよう、広域的にもっと連携を強化して振興を図ることを目的に、広域観光推進方策研究会を発足させ、その研究会の方策検討のアドバイザーとして当制度を申請しました。

研究会は、各市町村の観光担当者、市町村の観光団体及び公募委員で構成し、会議は広域的に活動をしている観光事例の視察を含め8回の意見交換を中心としました。

② 1年間の概要

最初の派遣では、地域の実情を把握していただくため管内主要観光地の視察を行いました。アドバイザーからは、今まで古くからスキーと温泉でやってきた地域の再生は大変難しいという実情と、観光での連携には地域格差が出る弊害があるため、大変難しいということをご指摘いただきました。

そこでまず、会議の進め方についてもアドバイスをいただきながら、地域の持っている資源の洗い出しから行うということになりましたが、各委員間で連携の基本的な意見統一が図られていないことや、連携のメリットなど研究会自体の狙いどころが不明確であることから、それぞれが抱える問題点や連携方策についてのアンケートも含めて意見交換を行いました。

そして、第2回目の派遣では地域の観光団体などの視察も含め、研究会で意見交換した内容について各地の成功事例なども交えてご指摘をいただきました。

そこでは、なぜ広域連携が必要なのか、どんなものが連携できるかなどを意見交換し、情報の共有化について連携を図ったらいいのではないかという方向性を見出しました。

その後、具体的な連携方策の策定に向け研究会で意見交換をし、最終派遣の3回目により具体的な連携方策をまとめることができました。方策については、地域情報の共有化を図るための事業と組織づくりを行い、将来的にはマネジメント機能を持った組織とすることで確認をしました。



研究会風景

③ 派遣の成果とその後

今回、3名のアドバイザーにそれぞれ助言をいただきながら作業を進めてきましたが、各委員の意見のまとめに大変苦労し、アドバイザーの方からも作業の遅さを指摘されました。

今後、具体的に事業を進めていくわけですが、これからが連携を図る実質の事業になりますので、事務の迅速化と有効な連携につなげられるように、アドバイザーからも引き続きアドバイスをいただきながら進めて行きたいと思えます。

京都府／京丹後市

企画推進課 川口 誠彦

① 派遣テーマ

平成16年4月に合併した京丹後市にあって、旧久美浜町エリアは山陰海岸国立公園区域に指定され、風向明媚な景観を活かした更なる観光客の誘客対策が課題となっている。旧町において平成15年度から国土交通省の街並み環境整備事業に着手。また、平成15年4月には久美浜一区商店街の体験・交流拠点施設として「豪商「稲葉本家」」をオープンした。一方、平成13年10月には久美浜一区街並み環境整備事業の受け皿となる住民組織として地域の居住者約50名で構成された「久美浜一区まちづくり協議会」が設立され、商店街に雛人形、こいのぼり、七夕飾りをするなど、にぎわい創出に向け手作りのまちづくり活動を展開している。しかしながら、一定の行政的なハード整備は進み施設への入込はあるもののその機能を活かしきれておらず、人が散策し波及効果が周辺に及ぶような賑わいの創出にはつながっていないのが現状である。

今回、前年の試験派遣に引続き前田博先生（京都造形芸術大学教授）、黒竹節人先生（株式会社くろちく代表取締役社長）を迎え、久美浜一区まちづくり協議会、豪商稲葉本家管理運営委員会のメンバーがアドバイスを受けた。

② 1年間の概要

第1回の派遣では、地域自然資源の確認と地域の特産品や加工品、販売施設の視察を行い課題の抽出と洗い出しを行った。第2回の派遣では、平成18年9月に市直営施設から指定管理者施設に移行した「稲葉本家」の運営について、地元住民で組織された指定管理者「稲葉本家管理運営委員会」との間で現状分析を行い課題の洗い出しを行った。アドバイザーからは久美浜湾周辺の誘客の鍵を握るのは、「稲葉本家」であるとして、「稲葉本家」の優れた文化財的価値をいかに商業ベースにのせるのか、飲食の開発、物販の開発、旅行企画の商品開発等ビジネスとして目標を定め進めていくべきであり、稲葉本家の持つブランド力、文化的な魅力をベースにした集客を心がけるべ



アドバイス風景

きだとのアドバイスをいただいた。

第2回の派遣を受けて、管理運営委員会ではメンバー及び役割の見直しを行い、アドバイスの内容をいかに具現化するか、メンバーの果たすべき役割について協議が重ねられた。第3回の派遣においては、管理運営委員会の検討状況の報告と今後の方向性についてさらに突っ込んだ意見交換を施設スタッフとの間で行うとともに、アドバイザーを交え、運営委員会メンバーの今後の取り組みに向けた意思確認を行うことができた。

③ 派遣の成果とその後

3回の派遣を受ける中で、久美浜湾周辺の誘客方策の鍵は「稲葉本家」にあることを再認識するとともに、「稲葉本家」に集客できる方策について指針となるべきものを取りまとめることができた。併せて組織体制の整備も図ることができた。アドバイザーから助言を受けたことで方向性が明確となり、それをメンバーが共有できたことが今後の歩みに大きな力となったことを確信するものである。また、指定管理者施設に移行したものの、賑わい創出に向けた取り組みにおいて、行政側の果たす役割は以前にも増して強くなっており、地域のメンバーと力を合わせ取り組んでいくことが必要であると決意を新たにしているものである。

和歌山県／みなべ町

企画管財課 寺谷 敦

① 派遣テーマと1年間の概要

みなべ町では、商店街の中にある未利用施設「Mi館」を利用した商店街の活性化をテーマに、地域振興アドバイザーとして、安藤周治さん、朝田くに子さん、松下康平さんに来ていただきました。

参加者の募集にあたり、アドバイザーから「役職の人を集めるよりも地域の元気な方、それも女性の参加に配慮して」との指示から、元気な女性を中心に集まってもらいました。また、商店街の振興といっても過去の経験から商業地域の方だけでの集まりでは手詰まりの感があったことから、農業地域、山村地域、漁業地域と幅広く町内からメンバーを集めました。

第1回は、「みんなで考える賑わいのあるまちづくり子どもたちに何を創り残せるか」と題してワークショップを開催。まずはメンバー相互とアドバイザーとの顔合わせを行い、未利用施設を活用した商業地域の振興について、売り手や客の立場からそれぞれ意見を出し合いました。

第2回の前に、安藤さんの「それぞれの発見、気づきの体験に価値がある」とのアドバイスから、参加者は、まずは自分たちの町を知ろうということで、マイクロバスで町内を巡り、商店街では出会った人に聞き取り調査をして、感想などを書き込んだ町歩きマップを作成しました。

第2回のワークショップでは、町歩きの感想を披露し合い、朝田さんから地域の魅力を活かす活性化策の参考と

して、地域の食材や料理を持ち寄る「食の文化祭」の提案があり、この提案を受けて第3回のワークショップでは参加者が「とにかく何かをやってみよう」と手作りイベントを開催する事になりました。

第3回のミニイベントは、みなべ町の観光シーズンである南部梅林の開園時期に合わせて「Mi館」で開催。イベント名称は「ちょっと寄ってみる？みなべ町 海と山の食の交流」として、参加者が日ごろ食卓に上がる漬物を持ち寄り、薪で炊いたご飯と紀州みなべの梅干おにぎり、梅肉を使った梅鍋、紀州備長炭で焼いたメザシ、猪肉の梅酢焼きなど、みなべ町の特産品や食材を使った「食」を来場者や観梅客に振舞い交流を行いました。



「ちょっと寄ってみる？みなべ町 海と山の食の交流」

② 派遣の成果、感想、反省点

今回の派遣事業は、町村合併して間もないみなべ町の中で、海と山と町の人が交流するきっかけ作りとなりました。「Mi館」周辺の商店街は全国の例に漏れず衰退しており、行政としても「Mi館」を大規模改修するなどハード整備には財政的な余裕もない時期であり、またそのことが直接町の活性化につながることも限りません。

このような状況の中、今回の事業で「地域活性化はまず自分たちが知恵を出して、楽しんで、できることからやってみよう」という意識が参加者に芽生え、新しい地域振興の仕組みづくりの機会になったと思います。

反省点としては、参加者は多方面に活躍されている方が多く、ミニイベントの企画段階では会議回数が充分でなかったことがある。企画段階こそが参加者の交流やまちづくりの学習機会と考えれば、自主イベントとはいえ、もう少し行政側で関与してもよかったかなと思いました。

③ 来年度に向けた予定や希望

今回のワークショップに参加された方による組織作りは未定ですが、参加された方はそれぞれに既存のまちづくり団体に参加されている方々なので、今回、分野を超えての交流が生まれたことから、今後は、まちづくり連絡協議会のような形で若い参加者を事務局として組織し、展開していけたらと考えています。

安藤周治さん、朝田くに子さん、松下康平さんには地域活性化について貴重なアドバイスを頂きました。あり

がとうございました。

島根県／浜田市

旭支所自治振興課 栗栖 敏彦

① 派遣テーマと1年間の概要

浜田市旭自治区(旧旭町)では、実質的な活動主体である木田地区という小さな自治会の取組みとして、「佐々田家の跡地を活用した地域づくり」をテーマに、中世中国地方の豪族尼子氏の直系の末裔であり、明治・大正・昭和初期において島根県議会初代議長、初代衆議院議員、貴族院議員を歴任するとともに、全国各地の電力会社及び鉄道会社の設立に尽力すると同時に、我国最古級の小学校建設など地元にも多大な貢献のあった佐々田懋翁の旧庄屋敷跡地を活用して、地域に元気を与える方策を導き出すキッカケとするために、佐川旭(佐川旭建築研究所代表取締役)、菅原由美子(菅原由美子観光計画研究所主宰)両アドバイザーにお越しいただきました。

1回から3回目までの派遣では、現存する建物の修復や焼失した母屋等の復元を目的とするのではなく、石州石見瓦の町並みや佐々田懋翁の遺産(地域の財産)とも言える木造の木田小学校を媒体とし、中山間地域の高齢化が著しい地域において、如何に自分達が楽しく暮らせ、それをどのように地域外へPRし、その延長線上のテーマである「交流人口の増加」へ結び付けるかについてアドバイスをいただきました。



アドバイス風景

② 派遣の成果

アドバイスをヒントに、まずは地域が楽しめるイベントとして、3月3日の「ひな祭り」に合わせ、地区内を皆で巡り歩きました。当日のみ生憎の小雨模様でしたが、佐々田家から大正時代の「お雛様」、津和野藩亀井公拝領品披露、本店として扱っていた戦前の「石見半紙(石州和紙)」の蔵出展示や野点でお手前を披露され、お年寄りから「佐々田(先代等)さんの嬉し涙の雨」との声も出ていました。閉園間近の保育所園児の「うれしいひなまつり」の合唱から始まり、小学校などの各所に語り部を配置して、説明を聞き手・語り手双方が楽しみながら行い、地域の

方による「駄菓子屋さん」、更には参加者全員(約140名余り)で作成した「木田地区お宝マップ」など、地区内外の参加者の皆さんも大変喜んでおられ、それぞれの心に地域の誇りと絆を深める1日になったことと思います。また、両アドバイザーを招き(お二人の善意)、参加者に元気の出るお話しをしていただいたり、スタッフとしてフルにご活躍いただきました。

地域内の老若男女を問わず各種グループや団体の皆さんによる実行委員の連携が、短期間の準備にもかかわらずイベントを成功させた実績となり、自信になってきていると感じられるものでした。



3回の派遣を終えた後、「ひな祭り」を開催

③ 来年度に向けた予定や希望

今後ともこのご縁を大切に、両アドバイザーの先生方、佐々田家の皆さんと連絡を取りながら、また、地域のお年寄りの笑顔と協力を糧に、四季折々の地域行事など当たり前と思っていたものから地域の魅力を再発見し、今後の地域イベント等新たな取組みに挑戦されていくものと期待しております。

岡山県／新見市

商工観光課 仲田 厚子

① 派遣テーマと1年間の概要

新見市は、衰退する一方の商店街の活性化を目指したまちづくりを検討するため「御殿町を中心とした商店街振興、地域活性化」をテーマに、アドバイザー派遣を受けた。第1回派遣では、地域の現状をアドバイザーの方々に認識していただくため、現地視察を行い、商店街周辺を参加メンバーと共に説明を行いながら散策した。その後の検討会の中で、参加メンバーがそれぞれの団体の動き、まちづくりに対する思いを語った。衰退した商店街を再生するのは容易ではないが、自分が住んでいる以上住み良いまちづくりをしていきたいという意見が参加者の共通する思いであった。また、アドバイザーから、地域を散策して次回の派遣までの取り組みとして、資源調査を行うこと、組織の核を決めること、商店街の組織化をという提案があった。これを受け資源調査を行った。ま

た、商店街の組織化についても会合を持ったが、なかなか前進せずという状態であった。その後の第2回では、アドバイザーから、どういうまちづくりがしたいかが見えない等、厳しい指摘があり、この街で何をするか、人をどう育てるか、この街の成り立ちから再度考えて、町の人達だけでなく他の人達も取り込んで行くようアドバイスがあった。第3回派遣では、地域に対する誇りを取り戻すことが大切、地域が持っていた力をもう一度整理し見直すこと、その課程で記録を積み上げて行く、志の高さが大切、短期間でも志が高かったら何とかできると激励され、参加メンバーが地域の活性化は自分たちが頑張らなくてはという認識を新たに3回の派遣を終えた。



検討会の様子

② 派遣の成果、感想、反省点

今回の派遣を通して、一番の成果と呼べるのは、参加したメンバーが問題意識を共有できたこと、地域の活性化について検討する場が持てたことだと思う。地域の受け入れ団体の取りまとめ等が難しく、当初に予定していたように積極的なワークショップの開催などが出来なかったことが大きな反省点だ。アドバイザーの方による地域の印象として、想像していた以上に寂れている、野球だと9回裏ツーアウトの状態だという言葉が、参加者にとってはある意味良い刺激になった。ここから頑張って巻き返しをとという意欲が出てきたように思う。アドバイスいただいたことを参考にしながら、継続してまちづくりに取り組んでいきたいと考えている。

③ 来年度に向けた予定や希望

新見商工会議所が中心となり、商店街の組織化、地域資源調査から得た空き店舗の情報発信等を行っていく予定だ。

長崎県／雲仙市

企画財政部企画課 村上 輝晃

① 派遣テーマと1年間の概要

日本最初の国立公園として指定されております雲仙においては、国、県を代表する観光地として存在しております。しかしながら、観光客の減少に伴う経済の低迷に

より、地域の衰退が危惧されております。そのような中、地域が一体となり観光客減少の歯止めに向けて、多様化する観光客のニーズに対応できるまちづくりが課題であると考えられます。

今回は「観光地における商店街の活性化」をテーマに、内田文雄氏（山口大学工学部教授）、島村美由紀氏（㈱ラスアソシエーツ代表）、麦屋弥生氏（フリープランナー）をアドバイザーとしてお迎えし、観光地の活性化についてアドバイスを受けることとなりました。

第1回目の派遣では、視察及びワークショップを行い、「商店街で考えないといけないこと」「商店街が取りまえないといけないこと」などについて議論することにより、観光者に対し、街のトータルなイメージをどう提案していくかという大きな課題を再認識し、宿題として「まち歩き」「商店街のデータ収集」「アンケート」が出された。宿題を消化していく中で、商店主のまちづくりに対する意識や商店街の状況を把握することとなった。

第2回目の派遣では、事前打合せ及び第1回派遣を踏まえ、雲仙温泉全体の状況把握が必要であることから、雲仙温泉地区内での各組織との意見交換を行うことにより横の繋がりが連携しているか状況を把握することとした。また、商店街の中で個々に企画案をもっている方々を招集しプレゼンを行うことにより、より具体的なアドバイスを受けることとした。

最終回となる第3回目の派遣では、これまでの派遣を踏まえ、現在取り組んでいることについて経過報告をし、今後の具体的なプロジェクトについて期限を定め方向性を見いだすこととした。



企画案のプレゼンテーション会を実施

② 派遣の成果、感想、反省点

派遣の成果や反省点について、雲仙温泉地区には、業態、目的によって様々な組織が存在するが、雲仙温泉の地域振興において、これまで組織間の連携がとられていないのが現状であり、今回の事業を通じて、各組織の取り組みについて、互いを認識することができ、業態、目的を超えた連携の一步を踏み出した。

また、若者の活力が活かされきれていなかったが、アドバイザーの助言は、若者に活動することの勇気を与えた。各分野における専門家との交流を通じて、参加者各々が

刺激を受け、まちづくりに対する動機付けができた。

当事業終了後の取組みについて、アドバイザーの助言をもとに、具体的なアクションプランを設定したことで、事業の継続的展開が期待される。

反省点として、具体的な課題を設定できなかったため、アドバイザーの専門性を活かしきれなかった。受入組織と連絡を密に取り、地域の課題やデータ収集を十分行い、アドバイザーの受入を行うことが重要であると感じた。

③ 来年度に向けた予定や希望

今後は、まちづくりのなかで、今行っている活動がどこを担っていて、自分たちのしていることが、どのような目的で、どのような成果が期待でき、どのように繋がっていくのか。戦略的なまちづくり計画が必要になってくるものと考えております。また、具体的なアクションプランが設定できたので、このアクションプランの確実な実行に期待いたします。

今回の取組みにおいて、人のつながりが何かを生み出す動機付けになることを実感することができた。その意味で、アドバイザーの献身的な対応は、大変ありがたいものであったと感謝いたします。今後、雲仙温泉地区の活動を継続的に展開することにより地域振興、観光振興につながるものと考えます。

熊本県／苓北町

企画課 大田 勝彦

① 派遣テーマ

「住民との協働のまちづくりの確立と、コミュニティビジネスの起業」

平成の市町村合併では、苓北町は合併せず単独での町づくりを選択した。

厳しい財政運営を迫られる中で、合併しなくても活き活きと誇りを感じる、魅力あるまちづくりを進める為に……。どちらかというところまで行政主導による施策が主流で、その弊害として町民の行政への依存傾向が強かった。この流れをアドバイザーの支援を得ながら、住民の主体的な取り組み、町づくりへの主体的な行動へと改革するきっかけづくりとしたい。また行動改革の結果として協働のまちづくりの具現化へ繋げる。さらに、コミュニティビジネスの起業についても検討する。

② 経過

町内で地域づくりを積極的に展開している団体（小学校が廃校になり、地域の疲弊に危機感を感じ、地域興しグループを立ち上げ、イベントを実施してきた）に特化し、イベント開催と地域づくりについて検証を行った。イベント主体による交流人口の誘客手法から、土・日、平日ベースの誘客方法「集落活動」への転換の必要性について、フィールドワークを体験しながらアドバイスを受け、今後の方向性について考えた。

第1回の派遣では、地域の現状（町長との懇談、町内施設の視察、地域づくり団体の意見聴取、町観光協会、天草観光協会との懇談など）をアドバイザーに確認頂いた。

第2回目は、地域住民がフィールドワークを体験。地域の資源の宝探しを実施し、地域の散策マップ作りに取り組んだ。地域内の散策は、普段見過ごしていた地域資源の再発見につながり、地域に対する誇りと魅力を感じるきっかけとなり、今後への展望が少し見えてきた。

第3回目は、取りまとめとして、団体の代表者に対し、今回作成した散策マップを紹介し、日常ベースでの誘客の取組みについて提案し、課題解決のためのアドバイスを受けた。

なお、第2回目には町内地域づくり団体の報告会を開催した。3回目は協働の町づくりに向けた行政職員のあり方について、先進事例等の紹介を含めアドバイスを受けた。



町内地域づくり団体の報告会の様子

③ 成果感想

集落の存続は、日を追う毎に危機感を感じている。この危機感を払拭し、少しでも地域の賑わいを取り戻そうと考え、イベントに取り組んだ。アドバイザーからの指摘もあったが、この3年間でイベントだけによる地域活性化について疑問を感じた。イベントは外から地域に誘導するための導入手法、訪れた人に地域の良いところを紹介する、そしてリピーターの確保に繋げる。そのシステムができていないとただのイベントで終わってしまう。外ばかりに目を向けた姿勢から、足下を見つめ直すことが大事で、自分たちが地域を好きになること。地域に住む私たちの人間性を向上させながら、地域の持っている良いところを伸ばす。地域性の向上に努めることを意識する。如何に住民をその気にさせるかが今後の大きな課題であり、その風を起こし、広めてゆくためには、行政が後ろからプッシュしてやる相互支援、住民との協働関係を如何に構築して実施に移していくかが課題である。

地域づくりに関する今回のアドバイスを受け、地域の方向性が明確になり、自信を持って活動を展開するための考えを共有することができた。

今後は地域全体の連携により、今回提案の散策マップを完成し、来訪者に対し地域の魅力を十分に伝える基盤を確立させる。

このことを苓北町全体に拡大し、協働の町づくりを目指す。

宮崎県／門川町

企画商工水産課 重黒木 哲

① 派遣テーマと1年間の概要

宮崎県北地方拠点都市における福祉中核施設の位置づけのもと、整備され平成10年23月にオープンしました門川町福祉健康交流研修センター（かどがわ温泉「心の杜」）の経営改善策についてアドバイザーの先生方にご教授を頂きました。



アドバイス風景

② 派遣の成果、感想、反省点

本町では、8月と10月に2回にわたりアドバイザーの派遣を頂きました。この中で、入館しやすい施設に転換するための仕組みづくりや、具体的なコスト削減の方法、施設の位置づけを特化していくなど、様々な角度から先生方から意見を頂きました。

本町では、頂いたアドバイスを元に、次のとおり経営改善策を策定しました。

■施設のあり方：「広域の福祉拠点ゾーンにおける、「健康・スポーツ」をキーワードにした多世代・地域間の交流施設」

1. 利用者にとって使い勝手のよいシステムづくりを目指す。

- (1) 入館料の入浴料への転換
- (2) フロア部分の有効な活用
- (3) 附属施設のあり方

2. 入館者増にむけた取り組みを実施する。

- (1) スポーツ合宿等にターゲットを絞った誘致
- (2) レストラン売り上げ増のしかけづくり

3. コスト面を見直し、健全経営を目指す。

- (1) 運営人員・人件費の見直し（退職不補充、レストランテナントの検討）
- (2) 高コストサービスの見直し（朝風呂廃止、和室宴会の廃止）
- (3) 運営コストの削減（燃料費の見直し、消耗品費、賄

い材料費等の削減）

(4) 効果的な運営形態への移行（コストマネジメントを徹底するため指定管理者制度の導入の検討）

その後、町内の利用者、産業部門、学識経験者等からなる経営改善委員会を立ち上げ、現在までに本年2月3月の2回にわたり協議をいただいているところです。

③ 来年度に向けた予定や希望

様々な経営改善策の中で経営改善委員会からも、「すぐできることから改善していこう」という意見を頂き、現在、入館料の入浴料への転換にかかる条例改正案を議会に上程しているところです。平成19年度につきましても、引き続き経営改善について協議研究し、より多くの方に愛される施設を目指してまいりたいと存じております。

鹿児島県／薩摩川内市

企画商工水産課 中村 清人

① 派遣テーマと1年間の概要

薩摩川内市は鹿児島県の北西部に位置し、平成16年10月12日に1市4町4村（本土地域と甕島地域）が合併して人口103,486人となり、離島を含めた構成は全国的にも例をみないケースとなっています。合併前はそれぞれの、市町村で特産品があり地域振興の糧となっていました。合併から2年半が過ぎようとしている現在、薩摩川内市の『特産品は何か』と問われた時に自信を持って推奨する特産品がないことから、国土交通省地域振興アドバイザーとの意見交換会及び第1回薩摩川内市ふるさと特産品コンクールの実施、更には特産品推奨制度を導入し、市民のやる気を興し新規特産品開発をテーマとした。

② 派遣の成果、感想、反省点

前述のとおり薩摩川内市は本土地域と甕島地域で形成されており、甕島で2回、本土地域で2回の国土交通省より派遣されたアドバイザーとの意見交換会を実施した。

第1回目 8月3日～ 8月4日（甕島地域）

アドバイザー3名（参加者49名）

第2回目 11月5日～ 11月6日（甕島地域）

アドバイザー1名（参加者22名）

第3回目 11月29日～ 11月3日（本土地域）

アドバイザー2名（参加者46名）

第4回目 2月22日～ 2月23日（本土地域）

アドバイザー3名（参加者59名）

第1回薩摩川内市ふるさと特産品コンクールを11月28日実施

甕島地域は上甕島、中甕島、下甕島と離れているため、旧村の枠組みが強く残っていて、「甕島」全体での取り組みが中々できにくいという問題を抱えている。しかし外から見ると人はそんな事情とは関係なく「甕島」をひとつくりにして捉える。それぞれの旧村の枠組みを乗り越えて「チーム甕」として組織がつながって取組んで行くことが今

後の甌地域課題となる。また、本土地域では地域にある資源をもう一度見直すことと（昔から伝えられているものは間違いがない。）、意志と志の高い人材（財）づくりを目指し、特産品ブランドを開発するには自分で何とかしなければという切迫した気持ちを持つことが大事とのアドバイスを受けた。



甌島での意見交換会

③ 来年度に向けた予定や希望

平成18年度国土交通省によるアドバイザー派遣事業を実施することを踏まえ、薩摩川内市特産品開発運営協議会（会員42名）を設立し年間計画に基づき、それぞれ事業を実施しましたが、ふるさと特産品コンクールは52商品の応募があり、入賞商品は特産品販売所での販売及びパンフレットによるPR等を実施したことにより、新規特産品開発の『やる気』、『地域活性化』につながることを期待したい。

薩摩川内市としての新しいブランド商品開発を目指しアドバイザーとの意見交換会を実施しましたが、本市はあまりにも広域で更に地形は海を挟んで形成されており、独自の文化があり、市を代表する特産品に統一するよりも、それぞれの地域でのブランド商品を創造していくことが、本市にとってメリットがあるのではないかと助言を受けました。有意義な議論、アドバイスを頂いたことに感謝申し上げ、来年度以降も助言を指針としながら特産品開発、地域振興活性化に努めたいと思います。

沖縄県／那覇市

市長公室 なは未来室 小川 顕

① 派遣テーマ

「中心市街地を中心とした公共交通推進利用方策について」

編集・発行

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル717
財団法人 日本地域開発センター
TEL. 03 (3501) 6856 FAX. 03 (3501) 6855

② 背景

戦前の沖縄県にも鉄道がありましたが、先の大戦で粉塵と化し、戦後復興の開発とともに、クルマを中心とした社会が形成されました。復帰（S47）以降の道路整備は当時の約2倍に増えましたが、クルマの保有台数は約4倍となり、東京、大阪、名古屋に次ぐ渋滞都市となりました。クルマ以外の選択肢（交通手段）が無い街に、平成15年モノレールが開通したことにより、市民意識に変化が現れています。この影響を活かし今後の活性化につなげられるような交通体系が課題となっていました。

③ 概要

最初の派遣は那覇市の現状や視察を中心に市民を含めた各分野の方々との顔合わせを行いました。2回目以降は、上記テーマに基づいて3つの分科会（「中心市街地活性化と歩行者空間、都市交通を考える分科会」、「中心市街地の交通ネットワークを考える分科会」、「中心市街地のライフスタイル＝商業と居住を考える分科会」）に分けて時間の許すかぎりのワークショップを繰り返して行きました。

④ 成果

今回のワークショップで住民とNPO、コンサル、行政が共通の課題について取り組んだこと、今後の課題である中心市街地活性化基本計画策定に向けての準備ができたことは成果ありと考えられます。特に住民協議会を想定したワークショップは効果的でした。

また、モノレールやタクシーの活用方法についても多くのアドバイスを頂いたことから、関係部署やNPOと連携した勉強会が続けられており、さらに交通事業者と一緒にになった取り組みの打診が始まっています。

⑤ 感想

アドバイザー派遣制度で関わって頂いた阿部等（㈱ライトレール）浦野秀一（あしコミュニティ研究所）望月真一（アトリエUDI）の3名の先生方には、那覇のことを住民の視点で考えてもらい、各分野の方々に的確なアドバイスを頂きました。これをきっかけとした取り組みがあることから、今後も3名の先生方には定点観測をして頂きながら、課題解決に向けたアドバイスを頂ければと思います。

交通と中心市街地に取り組む事が、那覇のまち全体を元気にしていくことだと言うことを信じて。

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3
国土交通省都市・地域整備局地方整備課
TEL. 03 (5253) 8404 FAX. 03 (5253) 1588